



JR東日本の最大の使命である鉄道の安全輸送の重要性を再認識し、 “いのち”を守る「安全・現場第一」の企業文化の確立を求める緊急申し入れ

第2回団体交渉開催 その1

第1回交渉（2月21日開催）において、一部経営幹部が今回の事故について「起ったことは仕方ない」と話し、重大な事故にも関わらず「収入の確保」についても職場の訓示で話していることを強く指摘！



合わせて事実関係の調査を要請し、調査結果を受ける！

調査結果

経営幹部が訓示で「安全が第一であること」を伝えたとうえで、新幹線の事故が発生しているが「今一度足元を固めていくこと」を伝えている。感電事故について「仕方がない」とは言っていない認識。一方、「サステナブルな成長を目指すために収入の確保も必要」という趣旨の話しをしている。

調査結果を踏まえた議論

どのように確認したのか。

事故について触れたかを経営幹部に確認したところ、複数の幹部が該当する発言をしていた。

会社を代表しての訓示であり、経営幹部の姿勢を疑う。

受け止めは様々あるが、そのように伝わるのは本意ではない。

受け止めの問題ではない。問題がある発言だと認識している。

伝え方や受け止め方があるが、認識の差が出てしまった。受け止め方だけが問題だとは思っていない。

新幹線の事故と収入について同列に話すことが理解できない。全系統問わず徹底した安全が必要。被害にあわれた方の思いに立つべきだ。

会社発足以来、安全がトッププライオリティなのは変わらない。安全が信頼の基盤。経営幹部もまずは安全について伝えている。TPOも踏まえてサービスやチャレンジを通じた成長なども伝えることも必要。

安全・安心の先に収入がついてくる。収入のために何をやってもいいとはならない。

何が何でも収入とは思っていない。信頼を築いて選ばれる会社を目指す。

企業体質を厳しく指摘！ “いのち”を絶対的な価値基軸に徹底的な安全をめざす！